

建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在ウラジオストク総領事館

記入日 平成24年12月25日

1. 現地の建設工事に係る経済情報

資料名：2011年における沿海地方行政道路局の活動に関する報告及び2012年における活動方針の展望に関する情報（沿海地方行政政府，印刷物なし）

URL: <http://primorsky.ru/adms/isp/departments/roads/statistic/>

資料名：建設実施にかかる金額（2000年～2011年）（沿海地方行政政府，印刷物なし）

URL: <http://www.primstat.ru/digital/region16/DocLib/%D0%9E%D0%B1%D1%8A%D0%B5%D0%BC%20%D1%80%D0%B0%D0%B1%D0%BE%D1%82.htm>

資料名：沿海地方における2012年1月～3月の投資及び建設活動について（沿海地方行政政府，印刷物なし）

URL: <http://primorsky.ru/adms/isp/departments/gradstroy/statistic/>

2. 建設業制度，入札契約制度の改正動向（改正等がなければ記入不要）

特になし。

3. 報道情報

	タイトル，概要	日付/掲載紙	添付
1	「沿海地方において住宅建設件数が減少」：2012年下半期から沿海地方における住宅建設のテンポが減少し始めた。	2012/10/12 ヴォストーク・メディア通信	あり/なし

2	「韓国の建設企業代表がウラジオストクを訪問」：韓国建設企業国際協会、「Pyunghwa Engineering Consultants」社、「Daewoo」社の代表者は、ウラジオストク市行政府で、カルマノフ・ウラジオストク副市長と建設分野における協力について協議した。	2012/11/24 ヴォストーク・メディア通信	あり/なし
3	「韓国代表団がウラジオストクに到着」：韓国の産業・建設企業「Keryong」社の代表は、ヒミチ・ウラジオストク第一副市長と会談し、当地のアパート建設計画に関心を示した。	2012/10/31 ヴォストーク・メディア通信	あり/なし
4	「沿海地方において1月1日から特許税制度が導入される」：沿海地方議会議が「沿海地方における特許税制度について」採択したことから、小売業、飲食サービス業、貨客運送業、理髪サービス業等を含む47分野の企業活動に対し、新しい課税制度が採用される。	2012/10/31 プリマ・メディア通信	あり/なし
5	「韓国の建設企業が沿海地方への投資を拡大」：沿海地方行政府において、韓国の建設企業代表及び在ウラジオストク韓国総領事が参加する会議が行なわれ、建設分野での投資プロジェクトの発展について協議した。	2012/11/23 プリマ・メディア通信	あり/なし
6	「極東ビジネスに特別な条件が設けられる」：5億ルーブル以上の投資を行った企業について、活動開始から10年間は一部連邦税の税率を0にすると、プーチン大統領は提案した。	2012/11/30 プリマ・メディア通信	あり/なし
7	「2013年～2017年における沿海地方経済発展国家プログラムが承認された」：同プログラムの実施により、地域内総生産量の成長率が7%を下回らないことが保障される。沿海地方の投資状況の改善、中小企業の発展、沿海地方における市場競争の発展等のポイントについて報道。	2012/12/12 プリマ・メディア通信	あり/なし

4. その他我が国建設業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）

・11月15日、沿海地方行政府及び「ガस्पロム」間で会議が行われ、双方はハサン地区でのLNG工場建設を認めることを決定する議定書に署名した。同LNG工場は、ハサン地区ペレヴォズナヤ湾区ロモノーフ岬に建設される予定である。少なくとも1,000万トンの生産能力を誇るLNG工場の建設は、3段階に亘って行われる。第1段階は2018年、第2段階は2020年で、2025年に建設が終了する。専門家の話では、同LNG工場の実現はロシアの東方ガス供給システムの発展及びロシア産ガスのアジア太平洋諸国への供給を増やす上で大きな意味を持つ。（沿海地方行政府プレスリリースより）